

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年5月13日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテYENアセット・ アロケーション・ファンド (1年決算型)

愛称 円資産プラス1年

運用報告書(全体版)

第1期

決算日：2017年5月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド(1年決算型)」は、2017年5月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2016年5月13日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 0.07915
1期(2017年5月15日)	9,895	0	△1.1	99.1	1,658

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日) 2016年5月13日	円 10,000	% -	% -
5月末	10,006	0.1	68.9
6月末	10,151	1.5	98.2
7月末	10,255	2.6	49.9
8月末	10,142	1.4	91.2
9月末	10,135	1.4	91.9
10月末	10,002	0.0	97.9
11月末	9,759	△2.4	98.0
12月末	9,747	△2.5	98.8
2017年1月末	9,636	△3.6	97.6
2月末	9,801	△2.0	99.4
3月末	9,835	△1.7	99.0
4月末	9,881	△1.2	99.0
(期末) 2017年5月15日	9,895	△1.1	99.1

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を記載しています。

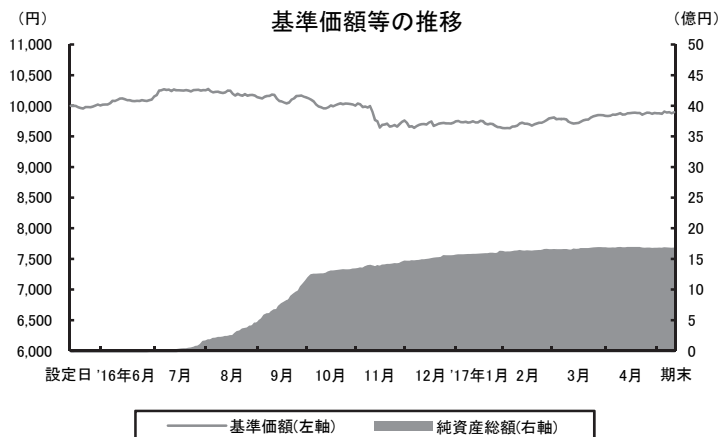
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針(2016年5月13日から2017年5月15日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、1.1%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

設定日	期中高値	期中安値	期末
16/5/13	16/8/2	17/2/3	17/5/15
10,000 円	10,275 円	9,633 円	9,895 円

◇主な変動要因

- 下落↓ ・ 実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓ ・ 為替ヘッジコスト
- 上昇↑ ・ 実質的に組入れている国債や株式からの利息・配当収入
- 上昇↑ ・ 実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の国債市場は、当期前半、欧州中央銀行(ECB)が9月の理事会で市場の期待に反して金融政策の据え置きを決定したこと、米国市場の景気指標の回復などから米連邦準備制度理事会(FRB)が年内利上げを実施するとの観測が高まったこと、米大統領選挙でインフラ投資に積極的とされるトランプ氏が当選したことを受けて財政支出の拡大懸念が高まったことなどを背景に下落(利回りは上昇)しました。当期後半は、トランプ米大統領の新たな政策により財政の拡大やインフレ率が上昇するとの観測が高まったことに加えて、ECBのドラギ総裁が欧州経済の改善を指摘したことなどを背景に下落(利回りは上昇)しました。
- ・世界の株式市場は、当期前半、6月23日に実施された英国の国民投票にて欧州連合(EU)離脱が選択されると欧州中心に株価は急落する展開となりました。その後、金融市場の混乱などを背景に米国の利上げ観測が後退したことや、欧米企業の2016年4-6月期決算が堅調であったこと、日本の金融・財政政策に対する期待などを受けて反発しました。その後、欧州大手金融機関の財務状況に対する懸念や11月の米大統領選挙を巡る不透明感、米国の利上げ懸念などを背景に下落する場面も見られましたが、トランプ氏の勝利を受けて景気刺激的な政策への期待から反発しました。当期後半は、トランプ米大統領が規制緩和や画期的な税制改正案を発表すると表明したことや3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、年内利上げ予測が据え置かれたことに加えて、フランスの大統領選挙でマクロン氏が当選し欧州の政治的不透明感が後退したことなどを背景に上昇しました。

3. 組入状況

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当期 騰落率
	設定日	当期末	
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	—	69.4%	-2.5%
PGSF - グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	—	29.7%	+3.4%

(注) “PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものとして計算しています。

<投資先ファンドの組入状況(2017年5月15日現在)>

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)

世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象としてまいりました。投資にあたっては、発行体の信用格付を考慮したうえで、円インカム[※]が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

国名	組入比率
米国	33.0%
フランス	32.3%
シンガポール	31.4%

◇信用格付別組入比率

信用格付	組入比率
AAA 格	64.5%
AA 格	32.3%
A 格	—
BBB 格	—
BB 格	—
B 格	—
CCC 以下	—
無格付	—

(注)組入比率は当該投資先ファンドが組入れているマザーファンドにおける純資産総額に対する評価額の割合です。

PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

高配当利回りの世界の公益株を主要投資対象としてまいりました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行って為替変動リスクの低減を図りました。

◇組入上位 5 カ国・地域

国名	組入比率
米国	47.9%
英国	8.0%
カナダ	5.6%
日本	4.2%
スペイン	4.1%

◇組入上位 5 業種

業種名	組入比率
電力	45.8%
総合公益事業	24.7%
各種電気通信サービス	9.3%
石油・ガス・消耗燃料	4.9%
水道	3.2%

◇組入上位 10 銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.1%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	3.7%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.0%
日本電信電話(NTT)	日本	各種電気通信サービス	2.7%
パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック	米国	電力	2.7%
アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	2.7%
エクセロン	米国	電力	2.6%
イタリア電力公社	イタリア	電力	2.6%
PPL	米国	電力	2.5%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第1期
	自 2016年5月13日 至 2017年5月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	776

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

債券市場では、米国の景気指標が引き続き概ね堅調で、底堅い展開を想定しています。また、インフレ率は緩やかながら水準を徐々に切り上げており、米FRBは追加的に金融を引締めるタイミングを見計らう姿勢を維持するものと思われます。一方、トランプ大統領の財政拡大政策の先行きは不透明で、プラス要因、マイナス要因のどちらに転ぶか判断し難い状況です。このような環境の中、米10年国債利回りは、今後の展開によっては変動が大きくなる局面も想定されますが、基本的には金融政策を織り込む格好で、緩やかながら利回り上昇が続く展開を想定しています。欧州では、ユーロ圏の景気は緩やかながら回復の兆しが見られます。景気をけん引する要因はユーロ安を背景とした輸出から、失業率低下などに伴う内需の回復へ移る可能性もあります。一方でECBのインフレ率見通しは緩やかな上昇を見込んでいます。このような環境の中、インフレ率データ次第ながら、今後市場ではECBの金融政策が引き締め方向へ変化することを徐々に織り込む展開も想定されます。したがって、独10年国債利回りは小幅ながら上昇圧力が高まる展開を想定しています。

株式市場では、中長期的には、電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、世界の公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。ただし、主要国の金融政策や政治、経済の先行き不透明感が高い局面では財務体質が健全で、配当や利益の安定成長が期待できる銘柄が注目です。米国で追加利上げが見込まれている中で、日欧では金融緩和を継続していますが出口戦略が模索されており、今後主要国では金融政策から財政政策へのシフトが想定されます。長期金利の急上昇は配当利回りの相対的な魅力を低下させ、金利負担増となることなどから公益企業の株価にマイナス要因となりますが、規制下の公益事業では金利負担コストはタイムラグはあるものの公共料金に反映でき、景気回復は増益・増配をもたらす株価の押し上げ要因となります。このため金利上昇による株価の調整は投資機会とみています。また世界的な景気回復による物価の上昇も想定されるため、物価の上昇をより料金に転嫁し易い事業比率の高い企業や物価上昇率を上回る増配を目標に掲げている企業などに注目していきます。新興国の公益株式に関しては、景気に底打ちの兆しも見られることから投資機会を捉え慎重に銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。

※投資先ファンドの主な投資方針につきましては、9、11ページをご覧ください。

■1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用明細

項 目	当 期 (2016年5月13日～2017年5月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	9,945 円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	66 円 (4)	0.664% (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(60)	(0.599)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	5 (5)	0.053 (0.053)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	71	0.717	

- (注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況(2016年5月13日から2017年5月15日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	1,308,899,463	1,289,571	59,181,885	55,425
外国	邦貨建 PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エキイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	84,993	557,494	5,345	33,148

- (注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2016年5月13日から2017年5月15日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ 自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2016年5月13日から2017年5月15日まで)

該当事項はありません。

■ 特定資産の価格等の調査 (2016年5月13日から2017年5月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年5月15日現在)

邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	1,249,717,578	1,151,114	69.4
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	79,647	492,459	29.7
合計	1,249,797,225	1,643,573	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 投資信託財産の構成

(2017年5月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,643,573	98.5
コール・ローン等、その他	25,234	1.5
投資信託財産総額	1,668,807	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,668,807,583 円
コール・ローン等	25,233,682
投資信託受益証券(評価額)	1,643,573,901
(B) 負 債	9,969,528
未 払 金	1,200,000
未 払 解 約 金	3,149,803
未 払 信 託 報 酬	5,193,981
未 払 利 息	69
そ の 他 未 払 費 用	425,675
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,658,838,055
元 本	1,676,426,742
次 期 繰 越 損 益 金	△ 17,588,687
(D) 受 益 権 総 口 数	1,676,426,742 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,895 円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	79,150円
期中追加設定元本額	1,784,187,564円
期中一部解約元本額	107,839,972円
(注2) 1口当たり純資産額	0.9895円
(注3) 元本の欠損	
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,588,687円です。	

■損益の状況

当期(自2016年5月13日 至2017年5月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	91,424,411 円
受 取 配 当 金	91,451,486
支 払 利 息	△ 27,075
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 108,566,202
売 買 益	6,214,904
売 買 損	△ 114,781,106
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,356,110
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 24,497,901
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,909,214
(配 当 等 相 当 額)	(46,097,576)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 39,188,362)
(F) 計 (D + E)	△ 17,588,687
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 17,588,687
追 加 信 託 差 損 益 金	6,909,214
(配 当 等 相 当 額)	(46,097,576)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 39,188,362)
分 配 準 備 積 立 金	84,068,301
繰 越 損 益 金	△ 108,566,202

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益(84,068,301円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(46,097,576円)より分配対象収益は130,165,877円(10,000口当たり776円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。

＜組入投資信託証券の内容＞

「ピクテ YEN アセット・アロケーション・ファンド(1年決算型)」は当期末現在において「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)」(内国証券投資信託)受益証券および「ピクテ・グローバル・セレクト・ファンド」(ルクセンブルグ籍外国投資信託)クラス(HP JPY) - JPY 分配型受益証券を組入れています。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て								
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 投資にあたっては、発行体の信用格付を勘案したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、ポートフォリオを構築します。 ※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託会社が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジコストを控除した金利水準を指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。 								
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三菱 UFJ 信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 投資顧問会社(マザーファンド)：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド								
主な費用	信託報酬：純資産総額の年率 0.648% (税抜 0.6%) (内訳－税抜) <table border="1" data-bbox="336 808 1251 873"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.58%</td> <td>0.001%</td> <td>0.019%</td> </tr> </tbody> </table> ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。			委託会社	販売会社	受託会社	0.58%	0.001%	0.019%
委託会社	販売会社	受託会社							
0.58%	0.001%	0.019%							
決算日	毎月 10 日 (休業日の場合は翌営業日)								

■組入資産の明細(2016年12月12日現在)

親投資信託残高

種 類	口 数	評 価 額
	千口	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	13,819,723	17,226,284

(注) 単位未満は切り捨てています。

＜参考情報＞

下記は、当ファンドが組入れているピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド全体(43,253,102千口)の内容です。

外国(外貨建)公社債銘柄別

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		%		千米ドル	千米ドル	千円
1.625% US TREASURY N/B	国債証券	1.625	2023/ 4/30	5, 100	4, 940	570, 464
2% US TREASURY N/B		2. 0	2021/ 2/28	18, 000	18, 187	2, 100, 075
2.375% US TREASURY N/B		2. 375	2024/ 8/15	18, 400	18, 514	2, 137, 820
2.5% US TREASURY N/B		2. 5	2045/ 2/15	6, 220	5, 477	632, 467
4% US TREASURY N/B		4. 0	2018/ 8/15	19, 530	20, 492	2, 366, 306
4.75% US TREASURY N/B		4. 75	2041/ 2/15	13, 930	17, 976	2, 075, 765
5.375% US TREASURY N/B		5. 375	2031/ 2/15	1, 030	1, 367	157, 944
6.125% US TREASURY N/B		6. 125	2027/11/15	2, 210	2, 965	342, 437
7.25% US TREASURY N/B		7. 25	2022/ 8/15	15, 940	20, 414	2, 357, 245
8.75% US TREASURY N/B		8. 75	2017/ 5/15	1, 740	1, 800	207, 909
8.75% US TREASURY N/B	8. 75	2020/ 8/15	20, 370	25, 568	2, 952, 385	
8.75% US TREASURY N/B	8. 875	2019/ 2/15	19, 990	23, 342	2, 695, 338	
小計	—	—	—	—	—	18, 596, 163
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
2.75% NEW ZEALAND GOVT	国債証券	2. 75	2025/ 4/15	7, 600	7, 401	608, 340
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2. 75	2037/ 4/15	6, 700	5, 661	465, 318
3.5% NEW ZEALAND GOVT		3. 5	2033/ 4/14	10, 400	10, 232	841, 014
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4. 5	2027/ 4/15	19, 130	21, 211	1, 743, 360
5% NEW ZEALAND GOVT		5. 0	2019/ 3/15	52, 000	55, 187	4, 535, 868
5.5% NEW ZEALAND GOVT		5. 5	2023/ 4/15	30, 000	34, 632	2, 846, 404
6% NEW ZEALAND GOVT		6. 0	2021/ 5/15	54, 650	62, 497	5, 136, 689
小計	—	—	—	—	—	16, 176, 996
(シンガポール)				千シンガポールドル	千シンガポールドル	
2.25% SINGAPORE GOVT	国債証券	2. 25	2021/ 6/ 1	25, 300	25, 811	2, 080, 629
2.375% SINGAPORE GOVT		2. 375	2017/ 4/ 1	11, 700	11, 751	947, 286
2.5% SINGAPORE GOVT		2. 5	2019/ 6/ 1	37, 350	38, 317	3, 088, 762
2.75% SINGAPORE GOVT		2. 75	2042/ 4/ 1	18, 000	17, 922	1, 444, 740
2.875% SINGAPORE GOVT		2. 875	2030/ 9/ 1	32, 400	32, 934	2, 654, 858
3% SINGAPORE GOVT		3. 0	2024/ 9/ 1	28, 400	29, 751	2, 398, 295
3.125% SINGAPORE GOVT		3. 125	2022/ 9/ 1	28, 900	30, 570	2, 464, 281
3.25% SINGAPORE GOVT		3. 25	2020/ 9/ 1	19, 000	20, 124	1, 622, 260
小計	—	—	—	—	—	16, 701, 115
合計	—	—	—	—	—	51, 474, 274

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	第53期～第58期
(a) 信託報酬	33円
(投 信 会 社)	(32)
(販 売 会 社)	(0)
(受 託 会 社)	(1)
(b) その他費用	1
(保 管 費 用)	(1)
(監 査 費 用)	(0)
(そ の 他)	(0)
合計	34

(注1) 左記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に高配当利回りの世界(新興国を含めます。)の公益株[*]に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ※電力、ガス、水道、電話、通信、運輸、廃棄物処理、石油供給などの企業 ・上場株式への分散投資を基本とします。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えます。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率 0.35% サービス報酬：純資産総額の年率 0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率 0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年 12 月 31 日

■投資有価証券およびその他の純資産明細表(2016年12月31日現在)

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に 対する 比率(%)	銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に 対する 比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券							
株式							
オーストラリア							
APA GROUP	129,777.00	804,001.56	1.04	INTER PIPELINE	14,127.00	312,593.94	0.41
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	82,891.00	358,932.30	0.47	TRANSCANADA	10,608.00	478,586.08	0.62
TELSTRA	156,479.00	576,905.36	0.75			1,723,942.35	2.25
		1,739,839.22	2.26	ケイマン諸島			
バミューダ							
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP	120,000.00	79,855.47	0.10	ENN ENERGY HOLDINGS	88,000.00	362,032.10	0.47
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE HOLDING	107,000.00	851,417.67	1.11			362,032.10	0.47
		931,273.14	1.21	チリ			
ブラジル							
CPFL ENERGIA	15,832.00	122,630.27	0.16	ENEL AMERICAS	1,487,684.00	243,829.31	0.32
ENGIE BRASIL	26,900.00	289,273.98	0.38	ENEL CHILE	1,592,558.00	149,276.02	0.19
SABESP	38,700.00	342,327.41	0.44	ENEL GENERACION CHILE	544,102.00	358,032.56	0.46
TELEFONICA BRASIL PFD	24,500.00	331,815.53	0.43			751,137.89	0.97
		1,086,047.19	1.41	中国			
カナダ							
BCE	2,820.00	121,743.51	0.16	CHINA TELECOM CORP 'H'	744,000.00	343,502.32	0.45
EMERA	10,831.00	366,404.77	0.48			343,502.32	0.45
FORTIS INC	14,400.00	444,614.05	0.58	フランス			
				ENGIE	85,897.00	1,097,409.19	1.42
				SUEZ	43,201.00	636,439.88	0.83
				VEOLIA ENVIRONNEMENT	36,209.00	617,056.69	0.80
						2,350,905.76	3.05
				ドイツ			
				DEUTSCHE TELEKOM REG.	33,554.00	578,711.38	0.75
				INNOGY	17,202.00	598,813.58	0.78

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に 対する 比率(%)
UNIPER	54,960.00	760,120.06	0.99
		1,937,645.02	2.52
香港			
CLP HOLDINGS	102,500.00	941,851.54	1.22
GUANGDONG INVESTMENT	112,000.00	147,908.01	0.19
POWER ASSETS HOLDING	98,000.00	863,849.95	1.12
		1,953,609.50	2.53
インドネシア			
PERUSAHAAN GAS NEGARA 'B'	296,000.00	59,322.30	0.08
TELEKOMUNIKASI INDONESIA 'B'	2,100,200.00	620,449.25	0.81
		679,771.55	0.89
イスラエル			
BEZEQ ISRAEL TELECOMMUNICATION	475,963.00	907,316.25	1.18
		907,316.25	1.18
イタリア			
ATLANTIA	26,019.00	613,795.59	0.80
ENEL	504,656.00	2,213,889.54	2.87
ITALGAS	120,432.00	473,715.84	0.61
SNAM	166,364.00	689,475.88	0.90
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	104,715.00	481,241.75	0.62
		4,472,118.60	5.80
日本			
KDDI CORP	62,200.00	1,575,697.45	2.05
NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE	37,300.00	1,568,307.77	2.04
SHIKOKU ELECTRIC POWER	9,200.00	93,240.29	0.12
		3,237,245.51	4.21
マレーシア			
TELEKOM MALAYSIA	476,300.00	631,739.87	0.82
		631,739.87	0.82
オランダ			
KONINKLIJKE KPN NV	252,086.00	748,066.13	0.97
		748,066.13	0.97
ポルトガル			
EDP - ENERGIAS DE PORTUGAL	132,622.00	406,143.37	0.53
		406,143.37	0.53
韓国			
KOREA ELECTRIC POWER	25,350.00	924,546.77	1.20
		924,546.77	1.20
スペイン			
ENDESA	9,549.00	203,109.84	0.26
IBERDROLA	343,912.00	2,254,734.30	2.93
RED ELECTRICA	38,448.00	728,802.46	0.95
		3,186,646.60	4.14
台湾			
CHUNGHWA TELECOM	160,000.00	503,893.94	0.65
		503,893.94	0.65
タイ			
ADVANCED INFO SERVICE -FGN-	31,700.00	130,126.64	0.17
INTOUCH HOLDINGS -NVDR-	93,903.00	130,455.43	0.17
		260,582.07	0.34

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に 対する 比率(%)
イギリス			
CENTRICA	245,532.00	707,049.68	0.92
NATIONAL GRID	186,102.00	2,178,441.45	2.83
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	76,018.00	1,452,206.29	1.89
SEVERN TRENT	12,790.00	349,586.79	0.45
UNITED UTILITIES GROUP	34,100.00	377,937.15	0.49
		5,065,221.36	6.58
アメリカ合衆国			
AES	58,427.00	681,843.09	0.89
ALLIANT ENERGY	13,466.00	513,862.56	0.67
AMEREN CORPORATION	13,326.00	702,146.94	0.91
AMERICAN ELECTRIC POWER	29,714.00	1,880,599.06	2.44
AMERICAN WATER WORKS	13,221.00	959,447.97	1.25
CENTERPOINT ENERGY	18,955.00	468,946.70	0.61
CMS ENERGY	24,813.00	1,038,424.05	1.35
CSX	9,641.00	347,558.05	0.45
DOMINION RESOURCES	36,769.00	2,831,213.00	3.67
DTE ENERGY	11,624.00	1,152,287.12	1.50
DUKE ENERGY	35,108.00	2,742,285.88	3.55
EDISON INTERNATIONAL	19,817.00	1,432,769.10	1.86
ENTERGY	12,436.00	914,916.52	1.19
EVERSOURCE ENERGY	19,584.00	1,089,066.24	1.41
EXELON	65,082.00	2,322,125.76	3.00
FIRSTENERGY	38,599.00	1,203,902.81	1.56
GREAT PLAINS ENERGY	13,725.00	378,810.00	0.49
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA 'A'	19,531.00	568,156.79	0.74
NEXTERA ENERGY	28,573.00	3,439,332.01	4.45
NISOURCE	28,512.00	633,536.64	0.82
OGE ENERGY	14,086.00	474,698.20	0.62
PG & E	34,367.00	2,101,198.38	2.73
PINNACLE WEST CAPITAL	5,241.00	409,793.79	0.53
PORTLAND GENERAL ELECTRIC	8,891.00	386,580.68	0.50
PPL	53,669.00	1,833,869.73	2.38
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	31,777.00	1,401,047.93	1.82
SEMPRA ENERGY	19,193.00	1,940,604.23	2.52
SOUTHERN COMPANY	43,734.00	2,161,771.62	2.81
UNION PACIFIC	5,113.00	532,416.69	0.69
VENTAS	6,094.00	380,326.54	0.49
WEC ENERGY GROUP	18,887.00	1,113,199.78	1.45
XCEL ENERGY	27,479.00	1,125,814.63	1.46
		39,162,552.49	50.81
投資有価証券合計		73,365,779.00	95.24
現金預金		2,110,046.49	2.74
その他の純資産		1,558,361.10	2.02
純資産合計		77,034,186.59	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2016年12月31日に終了した期間

(単位：米ドル)

期首現在純資産額	44,822,466.57
収益	
配当金、純額	2,140,148.00
預金利息	121.61
	2,140,269.61
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	234,873.94
保管報酬、銀行手数料および利息	588,079.36
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	85,038.69
年次税	6,834.49
取引費用	129,292.76
	1,044,119.24
投資純利益／(損失)	1,096,150.37
投資対象売却に係る実現純利益／(損失)	4,213,703.51
外国為替に係る実現純損失	(4,211,776.19)
為替予約取引に係る実現純利益／(損失)	2,867,769.15
実現純利益／(損失)	3,965,846.84
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
－ 投資有価証券	(613,043.11)
－ 為替予約取引	1,612,735.50
運用による純資産の増加／(減少)	4,965,539.23
受益証券発行手取額	85,364,562.04
受益証券買戻費用	(50,099,963.39)
分配金支払	(10,834,768.15)
再評価差額	2,816,350.29
期末現在純資産額	77,034,186.59